

II. インドネシア

1. 商標法の動向等

インドネシアでは、2018年1月2日からマドリッド協定議定書（以下、「議定書」という。）が発効している⁷³。

インドネシアでは、国内法として、インドネシア商標法（以下、「商標法」という。）（2016年11月25日改正、施行）が存在する。また、国内の商標登録出願等の取扱いについて規定したインドネシア商標規則（以下、「商標規則」という。）（2017年2月1日施行）が存在する。また、議定書に基づく国際商標登録に関するインドネシア規則（以下、「政令」という。）（2018年6月6日交付）も別途規定されている。原文（インドネシア語）については、インドネシア知的財産総局（DGIPR）のウェブサイト^{74,75,76}から閲覧可能であり、一部は英語・日本語等による参照も可能である^{77,78}。

また、WIPO が提供する Madrid Member Profiles Database から、各締約国における国際商標登録手続等の情報等を取得することができる⁷⁹。

2. 標章の定義

商標とは、商品及び／あるいは役務の商業活動において、個人あるいは法人が製造した商品及び／あるいは役務を差別化するための、二次元及び／あるいは三次元の絵、ロゴ、名称、言葉、文字、数字、色の構成、音声、ホログラム、あるいは上記の要素

⁷³ WIPO Madrid Information Notices (No.17/2017、No.22/2017)

https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_17.pdf (アクセス確認: 2020年1月10日)

https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_22.pdf (アクセス確認: 2020年1月10日)

⁷⁴ 商標法(インドネシア語) (DGIPR):

[https://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-](https://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/merek/uu_pp/UU%20no%2020%20tahun%202016%20tentang%20Merek.pdf)

[files/merek/uu_pp/UU%20no%2020%20tahun%202016%20tentang%20Merek.pdf](https://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/merek/uu_pp/UU%20no%2020%20tahun%202016%20tentang%20Merek.pdf) (アクセス確認: 2019年11月25日)

⁷⁵ 商標等規則法(インドネシア語) (DGIPR):

https://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/merek/uu_pp/bn2134-2016%20-%20Pendaftaran%20Merek.pdf (アクセス確認: 2019年11月25日)

⁷⁶ 国際商標登録に関する規則(インドネシア語) (DGIPR):

https://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/merek/uu_pp/pp22-2018bt%20-%20MADRID%20PROTOCOL.pdf (アクセス確認: 2019年11月25日)

⁷⁷ 商標法(英語) (インドネシア法人権省):

<http://ditjenpp.kemenkumham.go.id/arsip/terjemahan/38.pdf> (アクセス確認: 2020年1月10日)

⁷⁸ 国際商標登録に関する規則(日本語) (JETRO):

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/idn/ip/pdf/201904_7.pdf (アクセス確認: 2020年1月10日)

⁷⁹ Madrid Member Profiles Database (WIPO):

<https://www.wipo.int/madrid/memberprofiles/#/> (アクセス確認: 2019年12月23日)

の複数の組み合わせによる標識である。(商標法 1 条(1), 政令 1 条(1))。

商品商標とは、個人または複数の者が共同で又は法人によって取引される商品が、同類の他の商品とを区別できるよう使用される商標をいう (商標法 1 条(2))。

役務商標とは、個人又は複数の者が共同でまたは法人によって使用される役務が、他の同類の役務と区別できるよう使用される商標をいう (商標法 1 条(3))。

団体商標とは、他の同種の商品及び／あるいは役務と区別するために、複数の人または法人が合同で取り扱う商品または役務及びその管理の性質、一般的特徴、品質に関して同一の特徴を有する商品及び／あるいは役務に用いられる商標である (商標法 1 条(4), 政令 1 条(2))。

商標権とは、該当商標を自ら使用し、または他者に対してその使用許諾を付与するための、一定の期間につき登録商標権者に対して国家が付与する排他的権利、と定義されている (商標法 1 条(5))。

3. 出願時の留意点 (方式要件等)

国際登録出願においてインドネシアを領域指定する場合、次の点に留意する。

(1) 保護の対象となる標章

インドネシアでは、文字、図形、色の組合せ等の平面や立体、音声、ホログラム、またはそれらの要素が二つ以上組み合わせさせた形の商標、及び団体標章が保護対象となる (商標法 2 条(3)、46 条(1))。匂いの標章 (smell marks) や色のみからなる標章、証明標章 (certification marks) については保護対象外とされる。⁸⁰

(2) 標章の説明に関する要件

標章が立体形状である場合は、願書 (MM2) に立体商標である旨記す (第 9 欄「MISCELLANEOUS INDICATIONS (その他の表示)」(d)の「Three-dimensional mark」ボックスへのチェック) とともに、その商標の形状の特性を現した商標見本を貼付すること)。また、商標が音声の場合は、願書 (MM2) に音響商標である旨

⁸⁰ 現地代理人から得た情報及び DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

記す(第9欄「MISCELLANEOUS INDICATIONS (その他の表示)」(d)の「Sound mark」ボックスへのチェック)と共に、楽譜もしくは言葉による音の説明が必要となる。なお、音声ファイルの提出を求める暫定的拒絶理由通知がなされるので、名義人が選定するインドネシア国内の代理人(以下、「現地代理人」)を通じてインドネシア知的財産総局(DGIPR)に提出する。音声ファイルはMP3形式である⁸¹。

(3) 商標所有権宣言書

インドネシアの国内出願には、出願時に商標の所有宣言書(出願に係る商標は出願人が正当所有者であり、他人の商標を実質的に模倣したものではないことを宣言するもの)の添付が求められるが(商標法4条(8))、国際登録出願においては同書の添付は不要である⁸²。

(4) 団体標章

団体商標(collective marks)の登録出願は、当該商標が団体商標として使用されることが確実に証明される場合に限り受入れられる(商標法46条(1))。

団体商標に基づく国際登録出願に関しては、団体商標の使用規則の写しとインドネシア語の翻訳の添付が求められる(政令16条(1))。使用規則には最低限、以下に関する規則が含まれていること(商標法46条(3))。

- a. 製造、販売する商品/役務の特性、一般的特徴や性質
- b. 団体商標使用の監視について
- c. 団体商標の使用規則違反に対する罰則について

これらは、国際登録の通報日から遅くとも3カ月の期間内にインドネシア知的財産総局(DGIPR)に提出しなければならない。期間内に提出しなかった場合、国際登録は拒絶される(政令16条(2, 3))。

(5) 分類

インドネシアでは多区分による出願が可能である(商標法6条(1))

インドネシア知的財産総局(DGIPR)では、現行のニース国際分類(Nice Classification)が適用されている。

なお、ニース国際分類の類見出し(Class Headings)及び、類見出しの個々の用語を用いることが認められている⁸³。

⁸¹ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

⁸² 現地代理人から得た情報に基づき、作成

⁸³ WIPO Madrid Member Profiles <https://www.wipo.int/madrid/memberprofiles/#/> (「Information on classification practices」の欄)

インドネシアにおいて許容される商品・役務名等は、インドネシア知的財産総局（DGIPR）のウェブサイト上で確認できる⁸⁴。（後述の「インドネシアにおいて有効な指定商品・役務名を確認するサイト」参照）

（6）文字

標章が非標準文字（アルファベット等のラテン文字以外）⁸⁵を含む場合には、標章の意味、翻訳（translation）、音訳（transliteration）が求められる⁸⁶。国際登録出願の場合は、願書（MM2）第9欄の「MISCELLANEOUS INDICATIONS（その他の表示）」への記載が求められる。

（7）出願番号

インドネシア知的財産総局（DGIPR）は、国際登録に対し出願番号を付与する。国内法に基づく出願の場合は、「商標出願区分文字+00+暦4桁+連続数字6桁」

D：新規商品商標出願、R：更新商品商標出願、J：新規役務商標出願
V：更新役務商標出願⁸⁷

国際登録の場合は、「商標出願区分文字（M）+00+暦4桁+連続数字7桁」

（8）手数料

国際登録出願関連の手数料として、インドネシアでは個別手数料（1区分あたり144スイスフラン）が採用されている⁸⁸。

（9）その他

以下の具体的要件についても求められる。

- ・複数の色（色彩）を有する商標に関しては、色を商標の構成要素とすることができる⁸⁹。国際登録出願の願書（MM2）第8欄の「COLOR(S)CLAIMED（色彩に係る主張）」への記載が必要である。
- ・使用の意思表示等は求められていない⁹⁰
- ・出願書類の補正は、名義人による、商品及び役務の一覧表の減縮の記録の請求

⁸⁴ WIPO Madrid Member Profiles（「Information on databases of acceptable terms for classification of goods & services」の欄）

⁸⁵ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

⁸⁶ WIPO Madrid Member Profiles（「Requirements for representation of mark」の欄）

⁸⁷ 工業所有権情報・研修館（INPIT）新興国等知財情報データベース「インドネシアにおける商標関連番号フォーマット」<https://www.globalipdb.inpit.go.jp/statistics/10325/>

⁸⁸ WIPO Madrid Information Notices (No.22/2017)

⁸⁹ 現地代理人から得た情報に基づき、作成

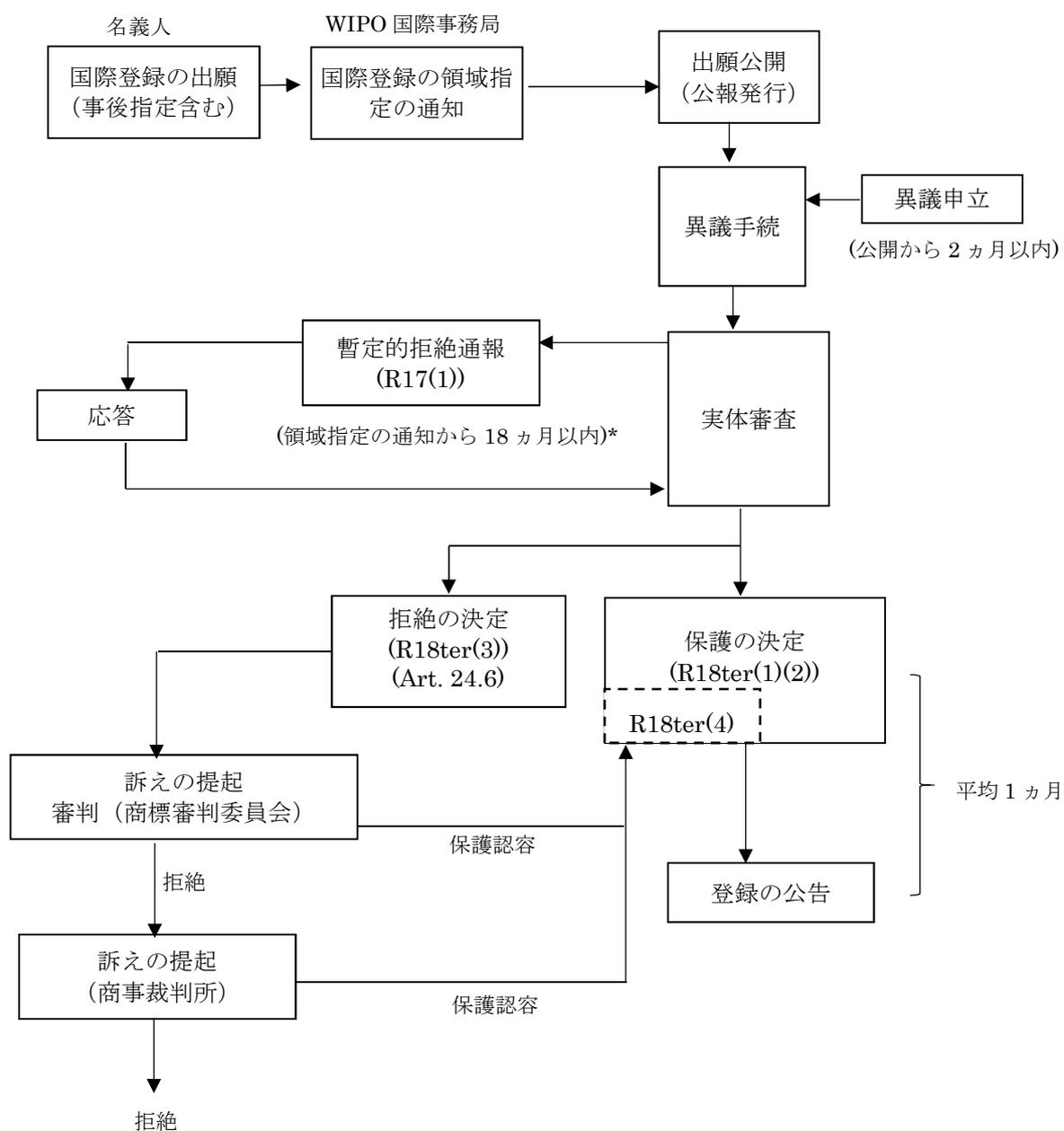
⁹⁰ WIPO Madrid Member Profiles（「Requirement of intention to use, and form in which such intention must be submitted (where applicable)」の欄）

書 (MM6) の提出、もしくはインドネシア知的財産総局 (DGIPR) からの通知に応答する形での、現地代理人を通じた指定商品・役務の補正が可能である⁹¹。

4. 審査

(1) 実体審査の概略

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) における実体審査を含む一連の手続の概略は、次のとおりである。



⁹¹ 現地代理人及び DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成。なお、通常の国内出願に関しては、指定商品・役務の補正は不可 (商標法第 18 条)

※注: R16(1)・・・標章の国際登録に関するマドリッド協定及び同協定の議定書に基づく共通規則（以下、「議定書共通規則」という。）16(1)の例外適用あり

※ R17(1)・・・議定書共通規則 17(1)
R18bis・・・議定書共通規則 18 の 2
R18ter(1)(2)(3)・・・議定書共通規則 18 の 3(1)(2)(3)

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、WIPO 国際事務局からインドネシアが領域指定された旨の通知を受け取ると、商標法の規定に基づき 15 日以内に国際登録について公開を行う（政令 10 条(2, 3)）。DGIPR のウェブサイトで、通常週 2 回のペースで公開される⁹²。上記を始めとする WIPO 国際事務局からの各種通知は、英語でなされる⁹³。

公開期間中、利害関係を有する全ての者が、国際登録に対して異議を申し立てることができる（政令 11 条(1)）。

実体審査は、異議申立がなされたか否かによらず、いずれの国際登録に対しても行われる（政令 12 条(1)）。審査は、国内出願同様、延期する理由のない限り 150 日以内に終え、審査結果としてのファーストアクションを WIPO 国際事務局に通知することとなっている。⁹⁴審査結果は登録または拒絶、いずれの可能性もあり得る（政令 13 条(1)）。

国際登録が拒絶理由に該当する場合、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、WIPO 国際事務局に対して、暫定的拒絶通報を送付する（政令 15 条(1)）。なお、拒絶通報は、国際登録の全部または一部についてなされる可能性がある⁹⁵。

拒絶理由としては、異議申立に基づく拒絶理由と、通常の（異議申立のない）実体審査に基づく拒絶理由があり得る。

国際登録が拒絶理由に該当しない場合、または名義人の応答により拒絶理由が解消された場合、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、当該国際登録に係る標章を登録し、商標権による保護を与え、保護認容の声明を WIPO 国際事務局に送付する。WIPO 国際事務局では同声明を国際登録簿に記録し、名義人に通報する（議定書共通規則 18 の 3(1)(2)(5)）⁹⁶。

⁹² 現地代理人及び DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

⁹³ WIPO Madrid Member Profiles（「Language in which Office issues notifications」の欄）

⁹⁴ 現地代理人及び DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

⁹⁵ WIPO Madrid Member Profiles（「Partial ex officio provisional refusals」の欄）

⁹⁶ 議定書共通規則 18 の 3(1)に基づく通知の発出については、マドリッド協定及び同協定議定書に基づく標章の

(2) 審査内容

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、商標法の規定に基づき国際登録が次の不登録事由もしくは拒絶理由に該当するか否かについての審査を行う(政令 12 条(2))。

① 不登録事由

- ・ 国家のイデオロギー、法規、道德規範、宗教、倫理、公序良俗に反するもの (商標法 20 条)
- ・ 国家または国内もしくは国際機関の名称または略称、旗、紋章、シンボルまたは象徴を模倣する、またはこれと類似するもの (但し、管轄当局の書面による同意がある場合を除く) (商標法 21 条(2))
- ・ 国家または政府機関によって使用される公的な標識、印章または証印を模倣する、またはこれと類似するもの (但し管轄当局の書面による同意がある場合を除く) (商標法 21 条(2))
- ・ 登録済みの地理的表示 (商標法 21 条(1))

② 絶対的拒絶理由

- ・ 登録対象の商品・役務と同じ名称、これを説明するもの、またはその単なる言及に過ぎないもの (商標法 20 条)
- ・ 登録対象の商品／役務の出所、品質、形式、大きさ、品種、またはその使用目的について、公衆を誤認させる可能性のある要素を含んでいるもの、または同類の商品／役務に対し保護対象となっている植物品種の名称 (商標法 20 条)
- ・ 生産された商品／役務の品質、便宜または効能と一致しない情報を含んでいる (商標法 20 条)
- ・ 識別性を有していないもの (商標法 20 条)
- ・ 一般名称、公有財産の象徴に該当するもの (商標法 20 条)

③ 相対的拒絶理由

- ・ 同種の商品・役務に関して既に登録または出願されている、他者の所有する商標 (商標法 21 条(1))
- ・ 同類の商品・役務に関して、他者の所有する周知商標 (商標法 21 条(1))
- ・ 特定の条件を満たす、同じ種類ではない商品・役務に関して他者の所有する周

国際登録に関するガイド(平成 30 年版)(日本語仮訳)(日本国特許庁): パート B 第 II 章:国際手続 26.01、26.02 及び 26.06 参照
https://www.jpo.go.jp/system/trademark/madrid/kisoku/document/mpro_guide/part_b2.pdf (アクセス確認: 2019 年 2 月 27 日)

知商標（商標法 21 条(1)）

- ・ 有名人の名前、略称、写真または他者が所有する法人の名称に相当する、またはこれらと類似するもの（但し、正当な権利者の書面による同意がある場合を除く）（商標法 21 条(2)）

④ その他

悪意により出願された商標は拒絶される（商標法 21 条(3)）

(3) 暫定的拒絶通報の見本と翻訳、内容の説明（使用言語）

インドネシアにおける暫定的拒絶通報には、以下 3 通りがあり得る⁹⁷。

- ・ 実体審査に基づくもの
- ・ 異議申立に基づくもの
- ・ 実体審査と異議申立双方に基づくもの

また、暫定的拒絶通報には、インドネシアを領域指定した国際登録の全体に対して行われる全部拒絶と、インドネシアを領域指定した国際登録の一部（例えば、一部の指定商品または指定役務）に対して行われる一部拒絶が存在する⁹⁸。

なお、暫定的拒絶通報は、英語で行われる。

⁹⁷ 次頁の暫定的拒絶通報見本内の「4. Type or provisional refusal」の欄参照

⁹⁸ WIPO Madrid Member Profiles（「Partial ex officio provisional refusals」の欄）

暫定的拒絶通報の例は、次のとおりである。



MINISTRY OF LAW AND HUMAN RIGHTS
REPUBLIC OF INDONESIA
DIRECTORATE GENERAL OF INTELLECTUAL PROPERTY

NOTIFICATION OF PROVISIONAL REFUSAL OF AN INTERNATIONAL REGISTRATION
DESIGNATING INDONESIA

Notified to the International Bureau of the World Intellectual Property Organization
In accordance with the Rule 17 (1) of the Common Regulations

| | |
|---|----------------------------------|
| 1. Office making the notification: Directorate General of Intellectual Property (DGIP), Republic of Indonesia Jl. H.R. Rasuna Said Kav 8-9, Kuningan, Jakarta Selatan, 12940. Phone. (+6221) 57905613 Fax. (+6221) 57905613 | ・連絡先情報 |
| 2. International Registration Number : <input type="text"/> Date of International Registration : <input type="text"/> Mark : <input type="text"/> Reproduction of the mark : <input type="text"/> | ・国際登録番号 ・標章 |
| 3. Holder of the international registration: <input type="text"/> <input type="text"/> | ・名義人名 |
| 4. Type of provisional refusal: <input checked="" type="checkbox"/> Provisional refusal based on an ex-officio examination. <input type="checkbox"/> Provisional refusal based on an opposition. <input type="checkbox"/> Provisional refusal based on both ex-officio examination and an opposition. | ・暫定的拒絶の種類 |
| 5. Information concerning the scope of the provisional refusal: This provisional refusal affects all the goods. | |

6. The grounds for refusal:

- The applicant failed to submit a reproduction of mark that could establish the three-dimensional shape. The mark is devoid of any distinctive character to be used as a trademark in respect of the designated goods.
- Therefore, the trademark of this application is not eligible for registration under Article 20(e) of the Trademark Law because this trademark is devoid of any distinctive character.

・該当する
拒絶理由

7. Information relating to make a response to this provisional refusal:

The holder of the international registration may submit to the DGIP a written opinion against this provisional refusal through the intermediary of a representative domiciled in Indonesia within 30 (thirty) days from the date on which this provisional refusal was sent by the International Bureau.

・拒絶対応に係る
応答期限

8. Signature by the Office:



Examiner

・担当審査官の
氏名、署名等

9. Date of the notification:
12/07/2019

・知的財産総局内データベースに記録されていることを示す
本件書誌情報等へのリンク

10. Corresponding essential provisions of the applicable law:
Please refer Annex 1

・対応する主要な条文
(別添 1 を参照)

別添 1 インドネシア商標法抜粋

Annex 1

Extract from the Indonesian Trademark Law

Article 2

- (1) Scope of this Law comprises of:
- Trademark; and
 - Geographical Indication.
- (2) Trademark as referred to in paragraph (1) section (a) comprises of:
- Trade Marks; and
 - Service Marks.
- (3) Protected Marks consist of signs in the form of drawings, logo, names, words, letters, numerals, colour arrangement, in 2 (two) and/or 3 (three) dimensional shape, sounds, holograms, or combination of 2 (two) or more of those elements to distinguish goods and/or services produced by a person or legal entity in the course of trading of goods and/or services.

Article 3

Trademark Rights shall be obtained upon the mark is registered.

Article 4

- (1) Application for registration of trademark is filed by the Applicant or his Proxy to the Minister electronically or non-electronically in Indonesian language.
- (2) Application as referred to in section (1) must contain:
- date, month, and year of Application;
 - full name, nationality, and address of Applicant;
 - full name and address of Proxy if Application is filed by its Proxy;
 - colour(s) if the Trademark being applied for registration use colour elements;
 - country and date of basic trademark application if the Application is filed using Priority Right; and
 - class of goods and/or services as well as description of types of goods and/or services.
- (3) Application is signed by the Applicant or his Proxy.
- (4) The Application as referred to in section (1) is supplemented by Mark Representation and receipt of payment of prescribed fee.
- (5) Fee of Application for Trademark Registration is considered per class of goods and/or services.
- (6) Where the Mark as referred to in section (4) is in 3 (three) dimensional shape, its Trademark representation supplemented is in the form of characteristics of that Trademark.
- (7) Where the Mark as referred to in section (4) is in the form of sounds, its Trademark representation supplemented is in musical notes and sound recording.
- (8) The Application as referred to in section (1) is required to be supplemented by an affidavit of ownership on the Trademark being applied for registration.
- (9) Further provisions regarding the Application fee as referred to in section (5) shall be regulated by a Government Regulation.

Article 5

- (1) Where an Application is filed by more than one Applicant which are mutually entitled for the pertinent Mark, all Applicant's names are to be mentioned by selecting one address as Applicant's address.
- (2) The Application as referred to in paragraph (1) is signed by one of the Applicants entitled to the Mark and supplemented a written authorization from the representing Applicant.
- (3) The Application as referred to in section (1) of which one or more Applicant is resident of other nationality and legal entity having its domicile overseas is filed through a Proxy.
- (4) Where the Application as referred to in section (1) is submitted through its Proxy, the power of attorney shall be signed by all parties entitled for the Trademark.

Article 6

- (1) Application for more than 1(one) class of goods and/or services may be filed in one Application.
- (2) The Application as referred to in section (1) must mention types of goods and/or services incorporated in the claimed class.
- (3) Further provisions regarding classes of goods and/or services as referred to in section (1) shall further be regulated by a Minister Regulation.

Article 7

- (1) Any Application and any subject matters related to trademark administration filed by an Applicant residing or having permanent domicile outside the territory of the Unitary State of the Republic of Indonesia must be filed through a Proxy.
- (2) The Applicant as referred to in section (1) is required to state and choose an address of its Proxy as his legal domicile in Indonesia.

Article 14

- (1) The Minister shall publish the applications in the Trademark Official Gazette within no later than 15 (fifteen) Days as from the Filing Date as referred to in Article 13.
- (2) The Publication of application in the Trademark Official Gazette as referred to in section (1) lasts for 2 (two) months.
- (3) The Trademark Official Gazette as referred to in section (2) shall be published periodically by the Minister in electronic and/or non-electronic media.

Article 15

Publication shall contain:

- Name and address of Applicant, including the Proxy if an Application is filed by a Proxy;
- Class and types of goods and/or services;
- Filing Date;
- name of the country and the Filing Date of the first application for registration where the Application is filed using Priority Rights; and
- Mark Representation, including description on the colours and if the representation uses foreign language and/or letters other than Latin and/or numerals which are not commonly used in Indonesian, shall be attached with the translation in Indonesian, Latin letters, or numerals which are commonly used Indonesian, its phonetic in Latin.

Article 16

- (1) Within a period of publication as referred to in Article 14, any parties may file an opposition in written to the Minister in respect of the Application being filed and is subject to payable fee.
- (2) The opposition as referred to in section (1) may be filed provided that there is adequate reasons supported by evidence that the Mark being applied cannot be registered or to be refused in accordance to this Law.
- (3) Where there is an opposition as referred to in section (1), within no later than 14 (fourteen) Days as from the date of receipt of opposition, copy of the letter stating the opposition shall be sent to the Applicant or his Proxy.

Article 20

A Mark constitutes to be non registrable if:

- in contradiction to the state ideology, laws and regulations, morality, religion, decency, or public order;
- similar to, related to, or merely mention the goods and/or services being applied for registration;
- contain any elements which may deceive the public in respect to its origin, quality, type, size, variety, intended use of goods and/or services being applied for registration or constitute a name of protected plant variety for similar goods and/or services;
- contain description that does not correspond to quality, or efficacy of produced goods and/or services;
- devoid any distinctive character; and/or
- constitute a general name and/or public sign.

Article 21

- (1) An application shall be refused if the trademark is similar or identical with:
 - a. a prior registered trademark of other party or earlier trademark application in respect of similar goods and/or services;
 - b. Wellknown mark of other party for similar goods and/or services;
 - c. Wellknown mark of other party for different goods and/or services compelling certain requirements; or
 - d. a Registered Geographical Indication.
- (2) An application is to be refused if the trademark:
 - a. constitutes or similar to name or initial of a wellknown individual, photograph, or name of legal entity owned by other person, unless under a written consent from its proprietary;
 - b. constitute as duplication or similar to name or initial, flag, symbol or State emblem, or both national and international agency, unless under a written consent from the authorities; or
 - c. constitute as duplication or similar to official signs or seal or stamp used by a country or Government agency, unless under a written consent from the authorities.
- (3) An application shall be refused if it is submitted in bad faith.
- (4) Further provisions regarding the refused Trademark Application as referred to in section (1) point a to point c shall be regulated by a Minister Regulation.

Article 22

To that registered Trademark which becomes a generic name, each Person may file for Trademark Application by using that generic name plus other word provided that it contains distinctive elements.

Article 23

- (1) Substantive Examination is an examination carried out by an Examiner to an Application for registration of trademark.
- (2) Any oppositions and/or defenses as referred to in Article 16 and 17 are to be considered during the substantive examination as referred to in section (1).
- (3) Where there is no opposition within a period of no later than 30 (thirty) Days as from the expiration date of publication, substantive examination is to be carried out to the Application.
- (4) Where there is opposition within a period of no later than 30 (thirty) Days as from the expiration date of time limit of submitting a defense as referred to in Article 17, substantive examination is to be carried out to the Application.
- (5) The substantive examination as referred to in section (3) and section (4) is to be completed within a period of no later than 150 (a hundred and fifty) Days.
- (6) Where it is deemed necessary to carry out substantive examination, experts in trademark examination who are not examiners may be specified.
- (7) Results of substantive examination carrying out by the experts in trademark examination who are not examiners as referred to in section (6), may be regarded the same as the result of substantive examination carrying out by Examiner, pursuant to approval from the Minister.
- (8) Further provisions regarding the expert in trademark examiners who are not examiners as referred to in section (6) shall further be regulated by a Minister Regulation.

Article 24

- (1) Where an Examiner decides to approve the registration, the Minister shall:

- a. Register the Trademark;
 - b. Notify the Applicant or his Proxy regarding the registration of his Trademark;
 - c. Issue a Trademark certificate; and
 - d. Publish the Trademark registration in Official Gazette, electronically or non-electronically.
- (2) Where an Examiner decides that an Application cannot be registered or to be refused, the Minister shall notify the Applicant or his Proxy in written with reasons thereof.
 - (3) Within a period of time no later than 30 (thirty) Days as from the postal Date of the notification as referred to in section (2), the Applicant or his Proxy may submit response in written with reasons thereof.
 - (4) Where the Applicant or his Proxy does not submit any responses as referred to in section (3), the Minister shall refuse the Application.
 - (5) Where the Applicant or his Proxy submits the responses as referred to in section (3) and the Examiner decided to approve the response, the Minister shall exercise provisions as referred to in section (1).
 - (6) Where the Applicant or his Proxy submits responses as referred to in section (3) and the Examiner decided to reject the response, the Minister shall refuse the Application.
 - (7) The refusal as referred to in section (4) and section (6) is notified in written to the Applicant or his Proxy with reasons thereof.
 - (8) Where there is opposition as referred to in Article 16, the Minister may send copy of notification for registration or refusal to the party filing for opposition.

Article 28

- (1) Appeal petition may be filed against a refused Application based on the grounds as referred to in Article 20 and/or Article 21.
- (2) Appeal petition is filed in written by its Applicant or his Proxy to the Trademark Appeal Commission with a copy to the Minister and subject to a payable fee.
- (3) Appeal petition fully describes any objections and reasons thereof against application refusal.
- (4) The reasons as referred to in section (3) shall not constitute correction or revision for the refused Application.

Article 29

- (1) Appeal petition against a refused Application shall be filed within a period of no later than 90 (ninety) Days as from the Mailing Date of the notification for refusal.
- (2) Where the appeal petition as referred to in section (1) is not filed, the refusal is deemed to be accepted by the Applicant.

Article 30

- (1) Decision of Trademark Appeal Commission is released within no later than 3 (three) months as from the date of receipt of appeal petition.
- (2) Where the Trademark Appeal Commission grants the appeal petition, the Minister issues and gives the Trademark certificate to the Applicant or his Proxy as referred to in Article 24.
- (3) Where the Trademark Appeal Commission refuses the petition, the Appellant or his Proxy may file a lawsuit against refusal for appeal petition to the Commercial Court within 3 (three) months as from the date of receipt of the decision for refusal.
- (4) Against the Decision from the Commercial Court as referred to in section (3), a cassation may be submitted.

5. 暫定的拒絶通報を受領した場合の国際登録出願名義人の応答手続

(1) 暫定的拒絶通報への対処

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) からの暫定的拒絶通報を受けた場合、その暫定的拒絶が全部拒絶に基づく場合は、DGIPR への応答が必須であるが、一部拒絶に基づく場合は、必ずしも必要ではない (応答しない場合は、当該暫定的拒絶理由にて指摘された、指定商品・役務が減縮された上で保護が認容される)。

(2) 暫定的拒絶通報への応答手段

暫定的拒絶通報に対し名義人は、商標法の規定に基づき書面にて意見書を送付することができる。その期間は、暫定的拒絶通報が送付された日から 30 日以内で、当該期間は、WIPO 国際事務局が暫定的拒絶通報を名義人に対して送付した日から起算される⁹⁹。名義人が当該応答期間の延長を求めることはできない。

意見書は、名義人の現地代理人を通じてのみ提出可能である。意見書に対する最終決定は WIPO 国際事務局に送付される (政令 15 条(2~5))¹⁰⁰。

(3) 現地代理人の必要性の有無

名義人は、インドネシアを領域指定した国際登録に関する手続を行う際、現地代理人を選任し、現地代理人を通して手続する必要がある。

(4) 国際登録出願名義人本人が現地代理人なしでできる手続

上述のとおりインドネシアを領域指定した国際登録に関する手続については、原則、現地代理人を通して行う必要がある¹⁰¹が、暫定的拒絶通報が一部拒絶であり、その対応が指定商品・役務の減縮のみである場合は、名義人から直接 WIPO 国際事務局に対し、商品及び役務の一覧表の減縮の記録の請求書 (MM6) を提出することで手続きできる¹⁰²。なお、名義人は、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) に、MM6 の提出と同時に、その旨を madrid.indonesia@dgip.go.id に通知することができるが、必須ではない¹⁰³。

⁹⁹ WIPO Madrid Member Profiles (「Calculation of time limit to respond to ex officio provisional refusal」の欄)

¹⁰⁰ WIPO Madrid Member Profiles (「Option to extend time limit to respond to ex officio provisional refusal.Requirements for extension of time limit」の欄)

¹⁰¹ WIPO Madrid Member Profiles (「Requirements for responding to ex officio provisional refusal」の欄)

¹⁰² WIPO Madrid Member Profiles (「Option to review or appeal ex officio provisional refusal」の欄)

¹⁰³ 現地代理人から得た情報に基づき、作成

(5) 暫定的拒絶通報に対し直接応答しない場合または直接応答後も拒絶理由が解消しない場合の拒絶確定までの概略

名義人が暫定的拒絶通報に応答しない場合、または応答したが拒絶理由が解消されなかった場合、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、当該国際登録の拒絶を決定し、その旨の声明を WIPO 国際事務局に送付する。WIPO 国際事務局では同声明を国際登録簿に記録し、名義人に通報する (議定書共通規則 18 の 3(3)(5))。

(6) 情報提供

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) への第三者による情報提供が認められている¹⁰⁴。手続は現地代理人によりインドネシア語で行われる必要がある。当該情報は審査における主要な文書として取り扱われる。

(7) その他、留意事項

暫定的拒絶通報への応答の際には、以下の点についても留意する。

- ・ 応答は、インドネシア語にて行う必要がある。
- ・ 応答に際し、手数料は不要である。
- ・ 応答に際し、特定の書式は存在しない。
- ・ 応答期間の延長は認められない¹⁰⁵。

6. 拒絶理由解消後または拒絶理由が存在しない場合の登録までの概略

審査官が、国際登録について拒絶理由に該当するか否かについての審査を行い、拒絶理由に該当しないまたは拒絶理由が解消されたと判断した場合、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) は、当該国際登録に係る標章を登録し、商標権による保護を与える (議定書共通規則 18 の 3(1)(2))¹⁰⁶。

国際登録の実体審査の結果が登録査定だった場合、以下がなされる (政令 14 条)。

- a. WIPO 国際事務局への保護認容声明の送付
- b. 商標証の発行

¹⁰⁴ WIPO Madrid Member Profiles (「Admissibility of third party observations」の欄)

¹⁰⁵ WIPO Madrid Member Profiles (「Option to extend time limit to respond to ex officio provisional refusal. Requirements for extension of time limit」の欄)

¹⁰⁶ 議定書共通規則 18 の 3(1)に基づく通知の発出については、マドリッド協定及び同協定議定書に基づく標章の国際登録に関するガイド(平成 30 年版)(日本語仮訳)(日本国特許庁): パート B 第 II 章:国際手続 26.01、26.02 及び 26.06 参照

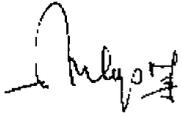
https://www.jpo.go.jp/system/trademark/madrid/kisoku/document/mpro_guide/part_b2.pdf (アクセス確認: 2019 年 2 月 27 日)

c. 商標公報における公表

なお、中間のステータス発行については、行われていない¹⁰⁷。

¹⁰⁷ WIPO Madrid Member Profiles (「Communication of interim status of mark」の欄)

保護認容の声明の例は、次のとおりである。

| | | |
|--|---|--|
|  |  | MINISTRY OF LAW AND HUMAN RIGHTS REPUBLIC OF INDONESIA DIRECTORATE GENERAL OF INTELLECTUAL PROPERTY |
| STATEMENT OF GRANT OF PROTECTION | | ・議定書共通規則 18 の 3(1)に基づく 保護認容声明である旨の表示 |
| Notified to The International Bureau Of The World Intellectual Property Organization In accordance with Rule 18ter (1) of the Common Regulations | | |
| 1. Office making the notification: Directorate General of Intellectual Property (DGIP), Republic of Indonesia Jl. H.R. Rasuna Said Kav 8-9, Kuningan, Jakarta Selatan, 12940. Phone. (+6221) 57905613 Fax. (+6221) 57905613 | | ・連絡先情報 |
| 2. International Registration Number : [Redacted] Date of International Registration : [Redacted] Mark : [Redacted] Reproduction of the mark : [Redacted] | | ・国際登録番号 ・標章 |
| 3. Holder of the international registration: [Redacted] | | ・名義人名 |
| 4. The protection is granted to the mark that is the subject of the international registration for all the goods and/or all the services since no reason for refusal has been found. | | ・指定された全ての商品・役務に 保護が与えられた旨の表示 |
| 5. Date of the statement: 11/02/2019 | | |
| 6. Signature or official seal of the office:    [Redacted] <i>Examiner</i> | | ・担当審査官の 氏名、署名等 |
| ・知的財産総局内データベースに登録されていることを示す 商標証情報等へのリンク | | |

併せて、前ページの QR コードから、以下商標証情報へのアクセスも可能である。



The screenshot shows the official website of the Directorate General of Intellectual Property, Ministry of Law and Human Rights, Republic of Indonesia. The header includes the logo and the text 'KEMENTERIAN HUKUM DAN HAK ASASI MANUSIA DIREKTORAT JENDERAL KEKAYAAN INTELEKTUAL'. Below the header, a statement reads: 'Direktorat Jenderal Kekayaan Intelektual, Kementerian Hukum dan Hak Asasi Manusia Republik Indonesia menyatakan bahwa:'. A search form is displayed with the following fields: 'Jenis Dokumen', 'Nomor Permohonan', 'Nomor Registrasi', 'Tanggal Penerimaan', 'Tanggal Kadaluaarsa', 'Merek Madrid', 'Nama Pemohon/Pemilik', 'Alamat Pemohon/Pemilik', 'Nama Konsultan', and 'Alamat Konsultan'. A large black rectangular box covers the search results area. Below the form, a note states: 'Adalah benar dan tercatat dalam database kami. Untuk memastikan bahwa Anda mengakses Database yang benar, pastikan bahwa URL pada browser Anda adalah <https://validate.dgip.go.id>'. The footer contains the copyright notice: 'Copyright © 2019 Direktorat Jenderal Kekayaan Intelektual'.

なお、上記リンク先情報をもって権利行使を行うことはできない¹⁰⁸。

7. 登録

国際登録の実体審査の結果が登録査定だった場合、以下がなされる（政令 14 条）。

- a. WIPO 国際事務局への保護認容声明の送付
- b. 商標証の発行
- c. 商標公報における公告 または

国際登録に基づく商標権の存続期間は、国際登録日から 10 年間である（政令 17 条）。

商標登録後発行される商標証書は、インドネシア知的財産総局（DGIPR）ウェブサイトにて取得可能であり、以下が記載されている（商標法 25 条）¹⁰⁹。

- 登録商標所有者の氏名と住所
- 現地代理人を通して出願された場合は、現地代理人の氏名と住所
- 受理日
- 優先権を使用して出願された場合は、最初に出願が受理された日付と国名
- 登録された商標の区分、色彩要素を使用している場合はその色彩、外国語、英

¹⁰⁸ DGIPR に確認

¹⁰⁹ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき、作成

文字以外の文字、またはインドネシア語では通常使用されない番号、英文字と数字、並びに英文字での綴りと発音

- ・登録番号と日付
- ・登録された商品／役務の区分と分類
- ・登録商標の有効期限

インドネシア知的財産総局（DGIPR）は、商標証（certification of mark）の電子証書を DGIPR ウェブサイトに掲載しており、名義人は、同サイトよりダウンロードすることで取得可能である¹¹⁰。

なお、各当事者は、商標証書の公認抄録を申請することができる（商標法 26 条）が、本証明はインドネシア知的財産総局（DGIPR）ウェブサイトからダウンロード可能であるため、申請は特に必要とはされていない¹¹¹。また前述「6. 拒絶理由解消後または拒絶理由が存在しない場合の登録までの概略」の様式見本内の「8. Signature by the Office（DGIPR による署名）」欄にある QR コードからもアクセス可能である。

公報は、商標登録後または登録商標に修正があった後に掲載される。現在、紙媒体の公報は発行されておらず、インドネシア知的財産総局（DGIPR）ウェブサイトにて確認することができる。¹¹²

8. 登録後の注意事項

(1) 登録された標章の実際の使用の宣言

インドネシアを領域指定した国際登録に関しては、国内商標出願時に求められる、実際の使用の宣言（declaration of actual use）を、提出する必要はない（更新登録時も同様）¹¹³。

¹¹⁰ 現地代理人から得た情報に基づき、作成

¹¹¹ WIPO Madrid Member Profiles（「Issuance of certificate after grant of protection」の欄）及び、DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき追記

¹¹² DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき、作成

¹¹³ WIPO Madrid Member Profiles（「Requirements for actual use of mark」の欄）

9. 異議

(1) 異議申立人としての立場からの留意事項

インドネシアを領域指定した国際登録について、利害関係人は、異議申立てを行うことが可能である（政令 11 条(1)）。

異議の申立てに際しては、以下の点に留意する。

① 申立人適格

当該申立ては、利害関係人であれば請求することができる（政令 11 条(1)）。

② 異議理由・条件

当該商標が、法律により登録できない、または拒絶される商標であることの証拠を伴った十分な理由がある場合に申立可能である（政令 11 条(3)）。具体的には、以下のいずれかに該当する場合は、異議理由が存在すると判断される（商標法 16 条(2)）。

- ・ 不登録事由に該当しない。
- ・ 絶対的拒絶理由) に該当する。
- ・ 相対的拒絶理由に該当する。
- ・ 悪意により出願された商標に該当する。

③ 時期

当該申立てについては、公開期間中（公開から 2 ヶ月以内）に行うことができる（政令 11 条(1)）。

④ 手続

当該申立ては、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) に対して行う。申立手続は、書面で、複本 2 部と共に提出する（政令 11 条(2)）。英語またはインドネシア語で行い、所定の手数料（100 万ルピア）の支払いが求められる¹¹⁴。

また、異議申立てを行うためには、現地代理人が必要となる¹¹⁵。

¹¹⁴ DGIPR ウェブサイト・料金表 https://dgip.go.id/tarif_merek（アクセス確認: 2020 年 1 月 10 日）

¹¹⁵ WIPO Madrid Member Profiles（「Requirements to file opposition」の欄）

(2) 出願人・名義人としての立場からの留意事項

異議の申立てがなされた場合、出願人・名義人は、以下の点に留意する。

① 異議申立ての通知

異議申立て提起の事実、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) から名義人または現地代理人に通知がなされない¹¹⁶。

② 実体審査における効果

提起された異議内容は、当該出願に対する実体審査における判断材料として用いられる (商標法 23 条(2))。

③ 暫定的拒絶通報への対処

インドネシア知的財産総局 (DGIPR) からの暫定的拒絶通報を受けた場合、その暫定的拒絶が全部拒絶に基づく場合は、DGIPR への応答が必須であるが、一部拒絶に基づく場合は、必ずしも必要ではない (応答しない場合は、当該暫定的拒絶理由にて指摘された、指定商品・役務が減縮された上で保護が認容される)。

④ 暫定的拒絶通報への対処期間

名義人は、WIPO 国際事務局により異議申立てに基づく暫定的拒絶通報が行われた日から 30 日以内に当該通報に対して応答する必要がある¹¹⁷。当該期間についての延長は認められない。異議申立てに基づく暫定的拒絶通報の通報期限については、WIPO 国際事務局からインドネシア知的財産総局 (DGIPR) への領域指定に係る通報より、18 ヶ月とされている。

⑤ 手続

応答はインドネシア知的財産総局 (DGIPR) に対し、現地代理人を通して行う必要がある。但し、暫定的拒絶通報が一部拒絶であり、指定商品・役務の減縮のみで対応出来る場合は、名義人から直接 WIPO 国際事務局に対し、商品及び役務の一覧表の減縮の記録の請求書 (MM6) を提出することで手続きできる¹¹⁸。なお、名義人は、インドネシア知的財産総局 (DGIPR) に、MM6 の提出と同時に、その旨を madrid.indonesia@dgip.go.id に通知することができるが、必須ではない¹¹⁹。

¹¹⁶ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき、作成

¹¹⁷ WIPO Madrid Member Profiles (「Time limit for holder to respond to opposition」の欄)

¹¹⁸ WIPO Madrid Member Profiles (「Option to review or appeal ex officio provisional refusal」の欄)

¹¹⁹ 現地代理人から得た情報に基づき、作成

⑥ 応答しない場合の効果

名義人が当該異議申立てに基づく暫定的拒絶通報に応答しない場合は、拒絶が確定する。

10. 審判請求・取消等

(1) 審判請求

実体審査に基づく拒絶の決定に対し不服を有する場合、審判請求を提出することができる（商標法 28 条(1)）。

① 手続

審判請求は有料（300 万ルピア）¹²⁰で、拒絶決定の通知送達日から数えて 90 日以内に、出願人または現地代理人から商標審判委員会宛に書面を提出する。商標審判委員会の決定は、審判請求書が受理された日付から 3 ヶ月以内になされる（商標法 28 条(2), 29 条(1), 30 条(1)）。

② 上訴

商標審判委員会によって審判請求が認められた場合、商標証を発行される。一方、同委員会が審判請求を拒絶した場合、当該拒絶決定の通知の受領日から起算して 3 ヶ月以内に、商務裁判所に審判請求拒絶決定に対する訴訟を起こすことが可能である。

商務裁判所における判決に対しては、上告することが可能である（商標法 30 条(3), (4)）。

③ 審判未請求の取り扱い

拒絶の決定がなされた出願で、審判請求が提出されなかった場合は、拒絶の決定が出願人により受入れられたものとみなされる（商標法 29 条(2)）。

(2) 取消・抹消

国際登録に基づく商標は、取消または抹消を行うことができ、それらは商標法の規定に従って行われる（政令 25 条(1), (2)）。

¹²⁰ DGIPR ウェブサイト・料金表 <https://dgip.go.id/tarif-merek>

A. 取消

インドネシアにて登録を認められた標章について、その取消を求め提起することが可能である（商標法 76 条(1)）。

取消訴訟に際しては、以下の点に留意する。

① 請求人適格

当該請求は、関係当事者によって求めることができる（商標法 76 条(1)）。

② 取消理由

商標の不登録事由、絶対的拒絶理由、相対的拒絶理由に基づく事由に関し、求めることが出来る（商標法 76 条(1)）。

③ 時期

当該手続については、商標証に記載の国内の登録日から起算して 5 年以内であれば提訴することができる。但し、悪意のある商標や不登録事由に基づく商標の取消訴訟の提訴期間は無期限である（商標法 77 条(1,2)）。

④ 手続

当該手続は、商務裁判所に対し提訴することで行う（商標法 76 条(3)）。

⑤ 上告

商務裁判所の判決に対しては、上告が可能である（商標法 78 条(1)）。

B. 抹消

インドネシアにて登録を認められた商標について、以下に基づく抹消の申請・実施が可能である。

- ・ 商標権者自身による抹消申請
- ・ インドネシア知的財産総局（DGIPR）による抹消の実施
- ・ 当該商標の不使用に基づく第三者による抹消申請

ここでは、上記中、不使用に基づく第三者による抹消申請に関し、留意点等を示す。

① 請求人適格

当該請求は、関連する第三者により請求することができる（商標法 74 条(1)）。

②取消理由

商標証に記載の国内の登録日または最終の使用日から起算して継続 3 年間、商品／役務の取引に使用されていないことを事由として、商事裁判所に提訴という形で求めることが出来る。但し、上記商標が使用されなかった事由が次のいずれかによる場合は適用されない。

- ・ 輸入禁止；
- ・ 当該商標を使用した商品取引許可に関する禁止、または権威ある者による一時的な決定；
- ・ 政令によって定められたその他の禁止令
(商標法 74 条(1,2))

③時期

当該手続の時期については、制限は設けられていない。

④手続

当該手続は、商事裁判所に対し提訴することで行う（商標法 74 条(1)）。

⑤効果

当該手続にて取消と判断された場合、標章は取り消される。また、当該標章の抹消は、商標公報に記録され公告される（商標法 74 条(3)）。

1 1. 権利行使

(1) 権利の発生時期、条件

国際登録に基づく商標に対する法的保護は、国際登録日から 10 年間与えられる（政令 17 条）。

また、商標証は電子商標証としてインドネシア知的財産総局（DGIPR）ウェブサイトにて掲載されており、権利行使のために紙媒体の商標証を DGIPR に対し申請・取得する必要はない。上記電子商標証をダウンロードすることで、それにより権利行使も可能である¹²¹。

¹²¹ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

(2) 侵害訴訟の提起（差止請求・損害賠償）

登録商標の所有者またはライセンシーは、同じ種類の商品／役務に、主要部または全体が類似した商標を、権限なく使用した第三者に対して次のような形の訴訟を商事裁判所に提起することができる。（商標法 83 条(1)）

- ・ 損害賠償請求；及び
 - ・ 当該商標の使用に関する全ての行為の差止め
- 訴訟は、著名商標の所有者も提起可能である。

審理が進行中である間に、損害を拡大させないため、原告である商標の所有者／ライセンシーは、裁判官に、当該商標を権限なく使用した生産、供給、及び販売の差止めを請求することが出来る。（商標法 84 条(1)）

被告が権限なく商標を使用した商品の引き渡しも求められた場合、裁判官の判決が確定し法的拘束力を有した後、裁判官は当該商品の引渡しまたは商品の価額の支払いの履行を命じることが出来る。（商標法 84 条(2)）

1 2. マドリッド協定議定書に基づく国際登録に特有な制度の取扱い

(1) 国際登録による国内登録の代替

インドネシアを領域指定した国際登録の名義人は、国内登録の商標を国際登録に基づく登録商標により代替 (replacement) (議定書 4 条の 2) することができる (政令 28 条(1))。

当該請求は、以下の条件を満たす必要がある (政令 28 条(2))。

- a. インドネシアを指定した国際登録の前に既に登録された商標である
- b. 商標の所持者が国際登録の権利者と同一である
- c. 登録された商標が国際登録と全体において同一性を有している
- d. 登録された商標の商品及び／あるいは役務の種類が、国際登録内にも存在する

代替の申請は、費用 (100 万ルピア／区分¹²²) を課された上で書面で提出する。インドネシア知的財産局 (DGIPR) は、代替について WIPO 国際事務局に通報する (政令 28 条(3,4))。

¹²² DGIPR ウェブサイト <https://dgip.go.id/tarif-merek> (アクセス確認: 2020 年 1 月 10 日)

(2) 国際登録の国内出願への変更

本国での基礎登録または基礎出願の保護の終了により取り消された国際登録は、標章の国際登録に関するマドリッド協定の議定書の規定に基づき、国際登録の国内出願への変更 (transformation) (議定書 9 条の 5) を行うことができる (政令 26 条(1))。

変更の申請は、国際登録の取消日から遅くとも 3 ヶ月の期間内に、名義人当事者により提出されるものとする (政令 26 条(2))。

インドネシアで保護が認められている国際登録に対する変更の申請は、商標公報により公開される。保護が認められていない国際登録に対する変更の申請は、国際登録の取消前の最終段階から、その申請の手続を継続し、その後も商標法の規定に基づき行われる。

変更による商標登録に対する法的保護は、受理日とみなされる国際登録日から与えられる。申請には、費用 (200 万ルピア/区分¹²³) が課される (政令 26 条(4), 27 条(1~5))。

1 3. マドリッド協定議定書に関する宣言

(1) 手数料 (個別手数料の宣言の有無)

インドネシアでは、個別手数料 (individual fee) の支払を受けることを希望する旨の宣言 (議定書 8 条(7)(a)) がなされている。具体的には、名義人は、インドネシアについて領域指定または事後指定を行う場合、1 区分ごとに 144 スイスフランの個別手数料の支払いが求められる¹²⁴。

また、更新時には、1 区分ごとに 180 スイスフランの個別手数料の支払いが求められる (失効後の猶予期間内に支払う場合は、1 区分ごとに 360 スイスフラン)。

なお、個別手数料についての最新情報は、WIPO 国際事務局が提供する Individual Fees under the Madrid Protocol¹²⁵にて確認することができる¹²⁶。

(2) 暫定的拒絶通報期間 (18 ヶ月) に関する宣言

インドネシアでは、暫定的拒絶通報の期間を 18 ヶ月とする旨の宣言 (議定書 5

¹²³ DGIPR ウェブサイト <https://dgip.go.id/tarif-merek> (アクセス確認: 2020 年 1 月 10 日)

¹²⁴ WIPO Madrid Information Notices (No.17/2017)
https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_17.pdf

¹²⁵ WIPO Individual Fees under the Madrid Protocol:
http://www.wipo.int/madrid/en/fees/ind_taxes.html

¹²⁶ WIPO Madrid Information Notices (No.17/2017)
https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_17.pdf

条(2)(b)) がなされている。なお、当該宣言において、当該期間経過後においても異議申立ての結果に基づく暫定的拒絶通報が行われることがある旨の明示（議定書 5 条(2)(c)）はなされていない¹²⁷。

(3) 使用意思の宣言

インドネシアでは、標章を使用する意思の宣言書を要求する旨の通報（議定書共通規則 7(2)）はなされていない。そのため、名義人は、出願時に標章の使用意思の宣言を行う必要はない。また、当該標章の権利保護を更新する場合にも、使用の宣言（declaration of use of the mark）は求められない（国内商標の場合は必要）¹²⁸。

(4) ライセンスに関する宣言

インドネシアでは、国際登録簿のライセンスの記録が効力を有しない旨の宣言（議定書共通規則 20 の 2(6)）がなされている。なお、国内法に基づき、同国内においてライセンスの記録を行うことは可能である¹²⁹。

1 4. インドネシアの特徴的な制度

(1) 標準文字 (standard characters)

国際登録出願で標準文字（同じ綴りであれば、フォント・字体等に捉われず同一として扱う）指定は可能である¹³⁰。願書（MM2）にて標準文字である旨宣言する（第 7 欄「標章」(c)）。

(2) 標章の説明に関する要件

標章が立体形状である場合は、願書（MM2）に立体商標である旨記す（第 9 欄「MISCELLANEOUS INDICATIONS (その他の表示)」(d)の「Three-dimensional mark」ボックスへのチェック）とともに、その商標の形状の特性を現した商標見本を貼付し、すること（商標法 4 条(6)）。また、商標が音声の場合は、願書（MM2）に音響商標である旨記す（第 9 欄「MISCELLANEOUS INDICATIONS (その他

¹²⁷ WIPO Madrid Information Notices (No.22/2017)
https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_22.pdf

¹²⁸ WIPO Madrid Member Profiles（「Requirement of intention to use, and form in which such intention must be submitted (where applicable)」, 「Requirements for actual use of mark」の欄、及び、DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成）

¹²⁹ WIPO Madrid Information Notices (No.17/2017)
https://www.wipo.int/edocs/madrdocs/en/2017/madrid_2017_17.pdf

¹³⁰ 現地代理人から得た情報に基づき、作成

の表示)」(d)の「Sound mark」ボックスへのチェック)とともに、楽譜もしくは言葉による音の説明が必要となる。なお、音声ファイルの提出を求める暫定的拒絶理由通知がなされるので、現地代理人を通じてインドネシア知的財産総局(DGIPR)に提出する。音声ファイルはMP3形式である¹³¹。

(3) 商標所有権宣言書

出願には、登録を出願する商標の所有宣言書が添えられていること(商標法4条(8))。所有宣言書は、出願に係る商標は出願人が正当所有者であり、他人の商標を実質的に模倣したものではないことを宣言するもので、出願人が署名し、インドネシア語による翻訳が必要となる¹³²。

但し、国際登録出願に関しては求められない¹³³。

¹³¹ DGIPR 審査官へのヒアリング結果に基づき作成

¹³² 日本国特許庁 HP「世界の産業財産権制度および産業財産権侵害対策概要ミニガイド インドネシア 制度ガイド」https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/iprsupport/document/miniguide/Asia_Indonesia_sys.pdf

¹³³ インドネシア制度有識者(代理人)へのヒアリング結果に基づき、作成

15. インドネシア知的財産総局（DGIPR）のウェブサイト等から入手可能な情報

(1) インドネシア商標検索システム

参照アドレス： <http://en.dgip.go.id/>¹³⁴

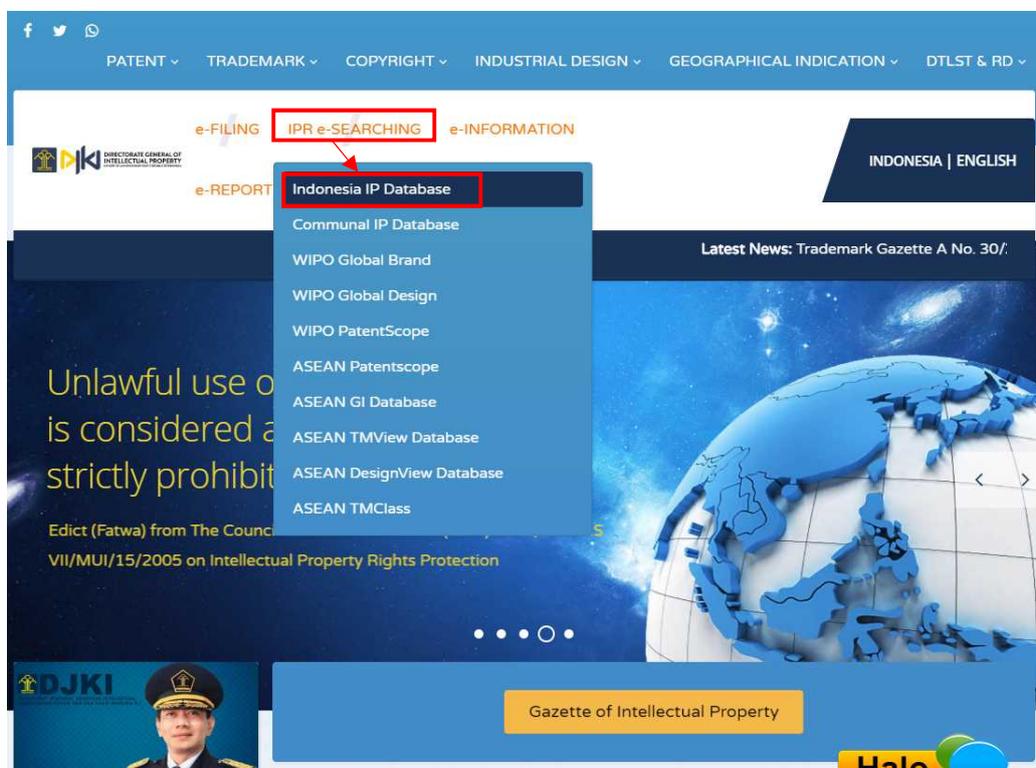
検索手順：

— 検索手順 1

インドネシア知的財産総局（DGIPR）のウェブサイトでは、以下の2種類の検索エンジンを利用することができる。

- ・ Indonesia IP Database（インドネシア語による検索が主体だが、英語で出願された国際登録に関しては、英語での検索が可能）
- ・ ASEAN TMview（英語検索可能）

ここでは、Indonesia IP Database による検索を紹介する。DGIPR の英語トップページの「IPR e-SEARCHING」から「Indonesia IP Database」を選択。



¹³⁴ DGIPR ウェブサイト 英語トップページ <http://en.dgip.go.id/>（アクセス確認：2020年1月24日）

一 検索手順 2

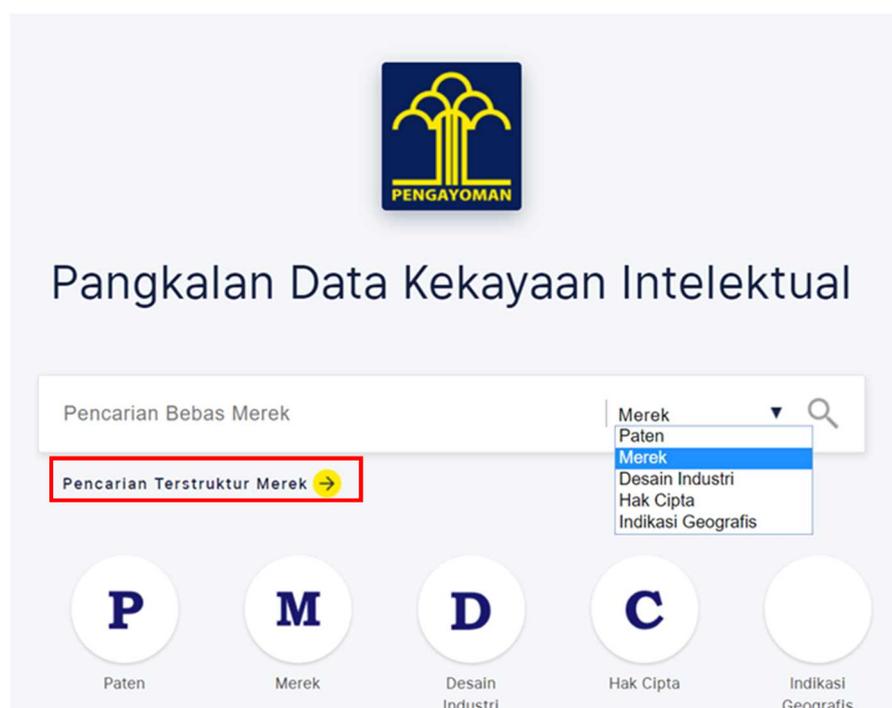
Indonesia IP Database のトップ画面（インドネシア語表記のみ）。ここで「Merek（商標）」を選択する。（他にも、特許、意匠、著作権、地理的表示が検索可能。）

商標名のテキスト検索であれば、ボックス内に商標名を入力し、検索実行。

日付・番号等、各種タームも用いた検索（構造化検索）を希望する場合は、ボックス下の「Pencarian Terstruktur Merek」をクリック。

ここでは、商標の構造化検索を紹介する。

※Internet Explore を利用している場合は、下記の画面ではなく、構造化検索の画面が表示される。（2020年1月24日現在）



一 検索手順 3

構造化検索では、例えば、以下の検索条件の設定を行うことができる。

- ・番号検索（出願番号、登録番号、公告番号等）
- ・テキスト検索（商標名、ニース国際分類、指定商品・役務、商標権者）
- ・日付検索（出願日、登録日、公告日）
- ・権利者の所在地・国等

検索画面の各項目はインドネシア語での表記のみ。入力言語はインドネシア語が主体だが、英語で出願された国際登録に関しては、英語での検索が可能。

ここでは国際登録案件で、指定商品名が米に係る商標の検索を想定してみる。
「Jenis Barang / Jasa (指定商品・役務)」の入力欄を選択し、例として、「rice」を入力し、下欄の「Search All」ボタンをクリックする。

The screenshot shows a search interface titled "Pencarian Terstruktur Merek". It is divided into several sections for filtering search results:

- Pencarian Berdasarkan Nomor:** Fields for "Nomor Permohonan Merek", "Nomor Prioritas", "Nomor Pendaftaran", and "Nomor Pengumuman".
- Cari Berdasarkan Teks:** Fields for "Nama Merek", "Klasifikasi", "Jenis Barang / Jasa" (highlighted with a red box and containing "rice"), "Nama Konsultan", and "Nama Pemilik Merek".
- Cari Berdasarkan Periode:** Fields for "Tahun Permohonan", "Tanggal Penerimaan", "Tanggal Dimulai Pelindungan", "Tanggal Pengumuman", "Tanggal Pendaftaran", "Tanggal Berakhir Pelindungan", and "Tanggal Prioritas".
- Cari Berdasarkan Asal Pemilik:** Fields for "Asal Permohonan / Pemilik", "Kewarganegaraan Pemilik Merek", "Asal Negara Hak Prioritas", and "Kewarganegaraan Pemohon".

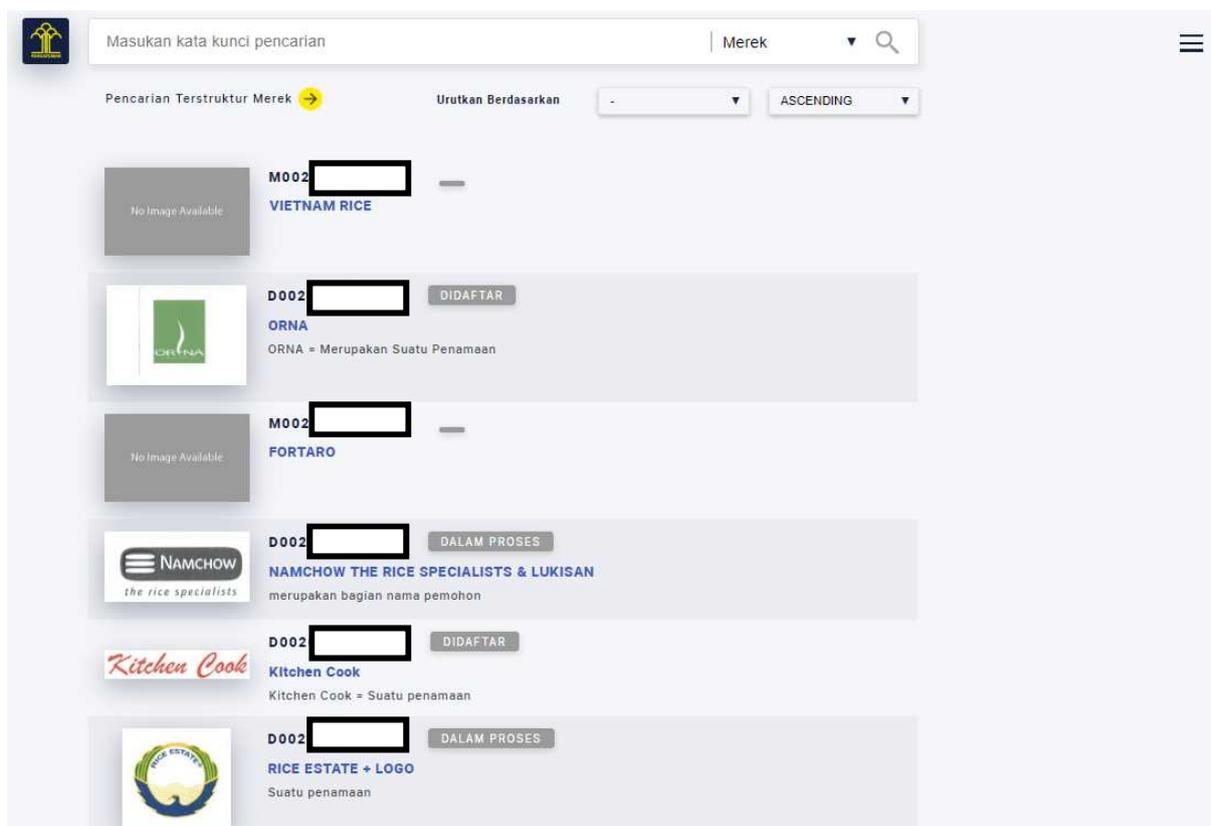
At the bottom of the interface, there are two buttons: "Search All" and "Clear".

— 検索手順 4

検索条件（ここでは、指定商品・役務名に「rice」を含む）に該当する標章が表示される。

表示されている番号（出願番号）の頭文字が「M」の案件は、国際登録出願であることを、「D」の案件は、国内出願であることを示している。

また、グレーの反転表示はステータスの表示欄であり、「DIDAFTER」は登録、「DALAM PROSES」は審査中であることを示している。なお、国際登録出願の案件に関しては、本表示欄への記載はなされない。



下にスクロールすると、右の余白に選択肢や情報が表示される。
 (※Internet Explore を利用している場合は表示されない。)

主な表示項目

- Didaftar (登録)
- Dalam Proses (審査中)
- Ditarik Kembari (取下)
- Ditolalk (拒絶) Dibatalkan (取消)
- Dihapus (抹消) Berakhir (満了)

Hasil Pencarian Per Negara (国別の検索結果)

Total Permohonan (出願総数)

Pencarian Terstruktur Merek → Urutkan Berdasarkan ASCENDING

Filter Berdasarkan Status

- DIDAFTAR
- DALAM PROSES
- DITARIK KEMBALI
- DITOLAK
- DIHAPUS
- DIBATALKAN
- BERAKHIR

Hasil Pencarian Per Negara

| | |
|---------|------|
| Semua | 6692 |
| - | 29 |
| America | 60 |
| Arab | 5 |
| Arabia | 6 |

Total Permohonan

| | | | |
|--------------------|-----------|-----------------|--------|
| Paten | 145,003 | Desain Industri | 66,278 |
| Merek | 1,286,461 | Hak Cipta | 94,753 |
| Indikasi Geografis | 140 | | |

M002 [REDACTED] VIETNAM RICE

D002 [REDACTED] DIDAFTAR ORNA
ORNA = Merupakan Suatu Penamaan

D002 [REDACTED] DALAM PROSES NAMCHOW THE RICE SPECIALISTS & LUKISAN
merupakan bagian nama pemohon

M002 [REDACTED] FORTARO

D002 [REDACTED] DALAM PROSES PARVATI

一 検索手順 5

ここでは、「Didaftar（登録）」にチェックを入れる。チェックを入れると数秒後に自動的に画面が「Didaftar（登録）」の検索結果に変わる。

Pencarian Terstruktur Merek → Urutkan Berdasarkan ASCENDING

Filter Berdasarkan Status

- DIDAFTAR
- DALAM PROSES
- DITARIK KEMBALI
- DITOLAK
- DIHAPUS
- DIBATALKAN
- BERAKHIR

Hasil Pencarian Per Negara

| | |
|-----------|------|
| Semua | 2045 |
| - | 5 |
| America | 19 |
| Arab | 1 |
| Australia | 2 |

Total Permohonan

| | | | |
|--------------------|-----------|-----------------|--------|
| Paten | 145,003 | Desain Industri | 66,278 |
| Merek | 1,286,461 | Hak Cipta | 94,753 |
| Indikasi Geografis | 140 | | |

D002 [REDACTED] DIDAFTAR ORNA
ORNA = Merupakan Suatu Penamaan

D002 [REDACTED] DIDAFTAR Kitchen Cook
Kitchen Cook = Suatu penamaan

D002 [REDACTED] DIDAFTAR HUFUR KANJI + KAZE
KAZE : angin. Huruf Kanji Jepang dibaca KAZE.

D002 [REDACTED] DIDAFTAR HURUF KANJI + KAZE
KAZE : angin. Huruf Kanji Jepang dibaca KAZE.

各検索結果の標章名等をクリックすると、該当する案件の詳細情報を閲覧することができる。

主な表示項目

- ・ NOMOR PENDAFTARAN（登録番号）
- ・ TANGGAL PENDAFTARAN（登録日）

- STATUS (ステータス・審査経過)
- GAMBAR (図形標章)
- NOMOR PENGUMUMAN (公告番号)
- TANGGAL PENGUMUMAN (公告日)
- NOMOR PERMOHONAN (出願番号)
- TANGGAL PENERIMAAN (出願日)
- TANGGAL DIMULAI PELINDUNGAN (保護期間開始日)
- TANGGAL BERAKHIR PELINDUNGAN (保護期間終了日)
- Translasi (標章名の翻訳)
 - Kelas Nice (ニース分類、指定商品・役務名)
 - Prioritas (優先権)
 - Pemilik (出願人・権利者)
 - Konsultan (現地代理人)

The screenshot shows the 'Pencarian Terstruktur Merek' (Structured Trademark Search) interface. The search results list includes the trademark 'ORNA' with a status of '(TM) Didaftar'. The detailed view for 'ORNA' shows the following information:

- 登録番号 (Registration Number):** [Redacted]
- NOMOR PENDAFTARAN (Registration Number):** [Redacted]
- TANGGAL PENDAFTARAN (Registration Date):** 28 Dec 2015
- 登録日 (Registration Date):** [Redacted]
- STATUS (Status):** (TM) Didaftar
- Rincian status (Status Details):** [Redacted]
- 公告番号 (Announcement Number):** [Redacted]
- 公告日 (Announcement Date):** 02 Sep 2015
- NOMOR PENGUMUMAN (Announcement Number):** [Redacted]
- TANGGAL PENGUMUMAN (Announcement Date):** 02 Sep 2015
- NOMOR PERMOHONAN (Application Number):** [Redacted]
- TANGGAL PENERIMAAN (Application Date):** 12 Sep 2013
- 出願日 (Application Date):** [Redacted]
- TANGGAL DIMULAI PELINDUNGAN (Protection Period Start Date):** 12 Sep 2013
- TANGGAL BERAKHIR PELINDUNGAN (Protection Period End Date):** 12 Sep 2023
- 保護期間開始日 (Protection Period Start Date):** [Redacted]
- 保護期間終了日 (Protection Period End Date):** [Redacted]

The trademark image is also displayed, showing the word 'ORNA' in a stylized font.

| | | | | |
|------------|-------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| Translasi | 標章名の 翻訳 | ORNA = Merupakan Suatu Penamaan | | |
| Kelas Nice | ニース 分類 | KODE KELAS 30 区分 | JENIS BARANG / JASA 指定商品・役務 | |
| Prioritas | 優先権 | NOMOR 番号 | TANGGAL 日 | KEWARGANEGARAAN 国 |
| Pemilik | 出願人 ・権利者 | NAMA 氏名 | ALAMAT 住所 | NATIONALITY 国籍 |
| Konsultan | 代理人 | NAMA 氏名 | ALAMAT 住所 | NATIONALITY 国籍 |

(2) インドネシアにおいて有効な指定商品・役務名を確認するサイト

参照アドレス： <http://en.dgip.go.id/135>

前述のとおり、インドネシア知的財産局（DGIPR）では、現行のニース国際分類が適用され¹³⁶、実務においてもニース国際分類が利用されている。ここでは、インドネシア知的財産局（DGIPR）が提供するサイトを用いて、インドネシアにおいて有効な指定商品等を確認する手順を紹介する（インドネシア語検索のみ）。

確認手順：

— 確認手順 1

インドネシア知的財産局（DGIPR）の「e-INFORMATION」から「Trademark Classification System(NICE)」を選択。

¹³⁵ DGIPR ウェブサイト 英語トップページ <http://en.dgip.go.id/>（アクセス確認：2020年1月24日）

¹³⁶ 詳細は、本報告書「I.インドネシア 3.出願時の留意点(方式要件等)(4)分類」を参照

f t w

PATENT ▾ TRADEMARK ▾ COPYRIGHT ▾ INDUSTRIAL DESIGN ▾ GEOGRAPHICAL INDICATION ▾ DTLST & RD ▾

e-FILING IPR e-SEARCHING **e-INFORMATION**

DIRECTORATE GENERAL OF INTELLECTUAL PROPERTY

e-REPORT OF IP CRIME OFFENSES

INDONESIA | ENGLISH

Latest 19 (Law Number 15 of 2001 on Mark

PENGUMUMAN

Per tanggal 17 Agustus 2019, Pengajuan permohonan pen... akan dilakukan secara *online*. Registrasi akun & Pengajua... dilakukan melalui website :

merek.dgip.go.id paten.dgip.go.id desainindustri.dgip.go.id

Konsultasi terkait aplikasi permohonan paten, merek, & desain industri hubungi :

Call Center (021) 278 99 555 Whatsapp (Chat Only) 085 776 256 103 Email helpdesk@online.dgip.go.id

Trademark Classification System (Nice)

Patent Annuity Fee Information

SIPPIT Apps

Regional Office e-Dashboard

DGIP e-Book

IP Consultant Schedule

IP e-Dashboard

Gazette of Intellectual Property

Halo

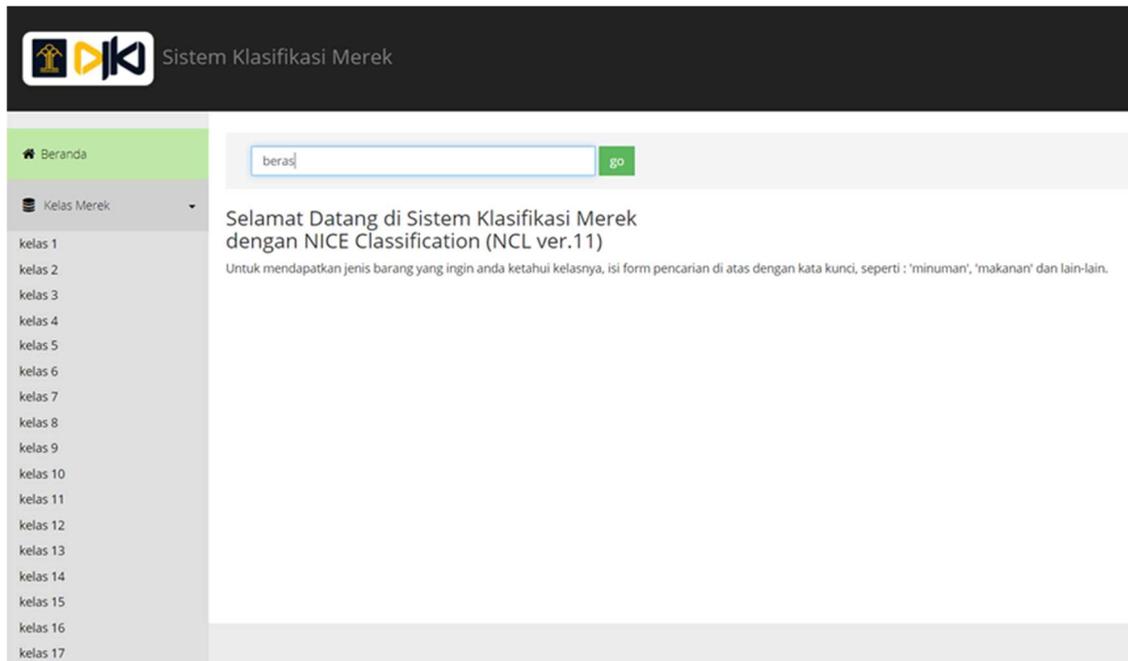
Tinggalkan Pesan

一 確認手順 2

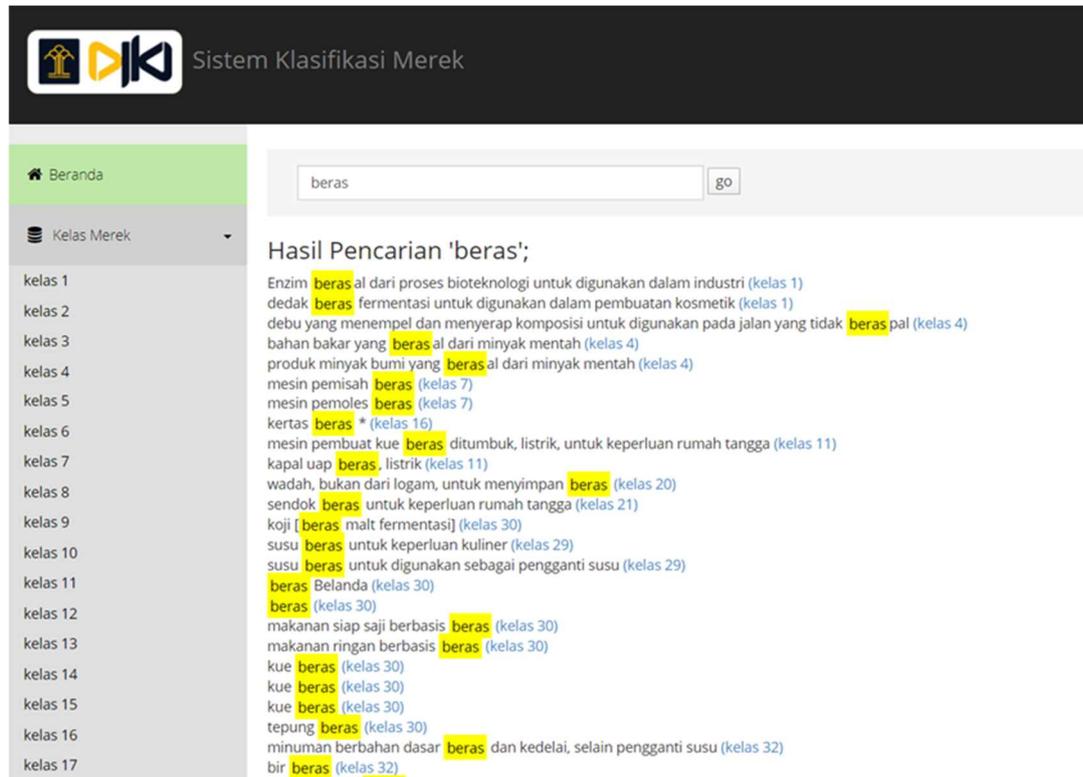
本画面にて、検索条件の設定を行う。ボックス内に指定商品・役務名を入力し、検索が可能。

ここでは例として、指定商品・役務名に「beras (米)」を含むものを検索する。インドネシア語による検索のみ可能である点に留意すること。

ボックス内に「beras」と入力し、「go」ボタンをクリックする。



検索条件（ここでは、商品・役務名に「beras」を含む）に該当する指定商品・役務の名称とそれらが属する区分（kelas）が表示される。



Sistem Klasifikasi Merek

Beranda

Kelas Merek

kelas 1

kelas 2

kelas 3

kelas 4

kelas 5

kelas 6

kelas 7

kelas 8

kelas 9

kelas 10

kelas 11

kelas 12

kelas 13

kelas 14

kelas 15

kelas 16

kelas 17

beras

go

Hasil Pencarian 'beras';

Enzim beras al dari proses bioteknologi untuk digunakan dalam industri (kelas 1)

dedak beras fermentasi untuk digunakan dalam pembuatan kosmetik (kelas 1)

debu yang menempel dan menyerap komposisi untuk digunakan pada jalan yang tidak beras pal (kelas 4)

bahan bakar yang beras al dari minyak mentah (kelas 4)

produk minyak bumi yang beras al dari minyak mentah (kelas 4)

mesin pemisah beras (kelas 7)

mesin pemoles beras (kelas 7)

kertas beras * (kelas 16)

mesin pembuat kue beras ditumbuk, listrik, untuk keperluan rumah tangga (kelas 11)

kapal uap beras, listrik (kelas 11)

wadah, bukan dari logam, untuk menyimpan beras (kelas 20)

sendok beras untuk keperluan rumah tangga (kelas 21)

koji [beras malt fermentasi] (kelas 30)

susu beras untuk keperluan kuliner (kelas 29)

susu beras untuk digunakan sebagai pengganti susu (kelas 29)

beras Belanda (kelas 30)

beras (kelas 30)

makanan siap saji berbasis beras (kelas 30)

makanan ringan berbasis beras (kelas 30)

kue beras (kelas 30)

kue beras (kelas 30)

kue beras (kelas 30)

tepung beras (kelas 30)

minuman berbahan dasar beras dan kedelai, selain pengganti susu (kelas 32)

bir beras (kelas 32)

また、左フレームにある各区分（kelas）をクリックすると、区分の説明と、当該区分に含まれる指定商品・役務名の例が表示される。


Sistem Klasifikasi Merek

🏠 Beranda

☰ Kelas Merek ▾

- kelas 1
- kelas 2
- kelas 3
- kelas 4
- kelas 5
- kelas 6
- kelas 7
- kelas 8
- kelas 9
- kelas 10
- kelas 11
- kelas 12
- kelas 13
- kelas 14
- kelas 15
- kelas 16
- kelas 17
- kelas 18
- kelas 19
- kelas 20

Kelas 1

Bahan kimia yang digunakan dalam industri, ilmu pengetahuan dan fotografi, maupun dalam pertanian hortikultura dan kehutanan: damar buatan yang belum diproses, plastik yang belum diproses; pupuk, komposisi pemadam kebakaran; sediaan-sediaan mengeraskan dan memateri; zat kimia untuk mengawetkan bahan makanan; zat penyamakan; bahan perekat yang digunakan dalam industri."

Barang/jasa :

| Nama Barang | |
|--|--|
| produk kimia untuk digunakan dalam pembuatan wewangian | chemical products for use in the manufacture of fragrances |
| produk kimia yang digunakan dalam industri minyak dan gas | chemical products used in oil and gas industry |
| reagen kimia untuk pengujian identitas genetik | chemical reagents for genetic identity testing |
| reagen kimia untuk pengujian ayah | chemical reagents for paternity testing |
| reagen kimia untuk tujuan ilmiah | chemical reagents for scientific purposes |
| reagen kimia untuk digunakan dalam penelitian genetik | chemical reagents for use in genetic research |
| reagen kimia, selain untuk keperluan medis atau kedokteran hewan | chemical reagents, other than for medical or veterinary purposes |